

平成18年度

財 務 諸 表

平成19年3月31日

独立行政法人

国際農林水産業研究センター

# 目 次

- 1 貸借対照表
- 2 損益計算書
- 3 キャッシュ・フロー計算書
- 4 利益の処分に関する書類
- 5 行政サービス実施コスト計算書
- 6 注記事項
- 7 附属明細書
  - (1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細
  - (2) たな卸資産の明細
  - (3) 資本金及び資本剰余金の明細
  - (4) 積立金の明細
  - (5) 目的積立金の取崩しの明細
  - (6) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
  - (7) 施設費の明細
  - (8) 役員及び職員の給与費の明細
  - (9) セグメント情報

# 貸借対照表

(平成19年3月31日)

独立行政法人  
国際農林水産業研究センター

(単位：円)

## 資産の部

### 流動資産

現金及び預金	287,870,270	
たな卸資産	2,868,393	
前払費用	3,511,230	
その他の流動資産	<u>1,464,241</u>	
流動資産合計		295,714,134

### 固定資産

#### 1 有形固定資産

建物	3,993,173,873	
減価償却累計額	<u>1,042,966,604</u>	2,950,207,269
構築物	758,768,306	
減価償却累計額	<u>236,699,721</u>	522,068,585
機械及び装置	11,825,053	
減価償却累計額	<u>10,028,619</u>	1,796,434
車両運搬具	154,680,089	
減価償却累計額	<u>82,016,160</u>	72,663,929
工具器具備品	1,330,088,533	
減価償却累計額	<u>773,209,715</u>	556,878,818
土地		<u>4,702,326,526</u>
有形固定資産合計		8,805,941,561

#### 2 無形固定資産

特許権	6,967,214	
ソフトウェア	10,393,136	
電話加入権	733,950	
無形固定資産仮勘定	<u>19,461,470</u>	
無形固定資産合計		37,555,770

#### 3 投資その他の資産

預託金	<u>98,690</u>	
投資その他の資産合計	98,690	
固定資産合計		<u>8,843,596,021</u>
資産合計		<u>9,139,310,155</u>

**負債の部****流動負債**

運営費交付金債務	82,178,083	
未払金	174,992,705	
未払費用	15,378,515	
未払消費税等	1,382,600	
リース債務	1,308,216	
預り金	<u>9,200,605</u>	
流動負債合計		284,440,724

**固定負債**

長期リース債務	654,110	
資産見返負債		
固定資産見返運営費交付金	460,271,533	
無形固定資産仮勘定見返運営費交付金	19,461,470	
固定資産見返物品受贈額	<u>75,587,406</u>	<u>555,320,409</u>
固定負債合計		<u>555,974,519</u>
負債合計		<u>840,415,243</u>

**資本の部****資本金**

政府出資金	<u>8,470,154,319</u>	
資本金合計		8,470,154,319

**資本剰余金**

資本剰余金	1,230,187,222	
損益外減価償却累計額 ( )	1,415,344,482	
損益外減損損失累計額 ( )	<u>669,150</u>	
資本剰余金合計		185,826,410

**利益剰余金**

前中期目標期間繰越積立金	856,490	
当期末処分利益	<u>13,710,513</u>	
(うち当期総利益 13,710,513円)		
利益剰余金合計		<u>14,567,003</u>
資本合計		<u>8,298,894,912</u>
負債資本合計		<u><u>9,139,310,155</u></u>

# 損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

独立行政法人  
国際農林水産業研究センター  
(単位：円)

経常費用

研究業務費

給与、賞与及び諸手当	1,103,061,594	
法定福利費	71,839,220	
福利厚生費	4,287,190	
退職金費用	161,857,103	
その他の人件費	193,611,058	
滞在費	54,101,013	
外部委託費	115,522,973	
研究材料・消耗品費	225,320,412	
賃借料	14,352,621	
減価償却費	128,581,858	
保守・修繕費	184,768,662	
水道光熱費	101,672,938	
国内旅費交通費	32,835,088	
国外旅費交通費	310,951,334	
備品費	83,092,298	
顧問料	179,552	
その他業務経費	129,244,046	2,915,278,960

一般管理費

役員報酬	40,026,571	
給与、賞与及び諸手当	217,636,141	
法定福利費	17,262,257	
福利厚生費	3,597,669	
退職金費用	24,143,429	
その他の人件費	22,033,083	
外部委託費	510,771	
賃借料	2,085,733	
減価償却費	4,697,321	
保守・修繕費	22,450,662	
水道光熱費	4,575,662	
国内旅費交通費	5,277,350	
消耗品費	9,389,636	
備品費	2,004,628	
顧問料	7,055,000	
その他管理経費	10,321,664	393,067,577

財務費用

	211,381	211,381
--	---------	---------

経常費用合計

3,308,557,918

経常収益			
運営費交付金収益		3,013,259,757	
施設費収益		48,991	
事業収益		493,630	
政府等受託収入		92,880,005	
その他受託収入		52,904,783	
資産見返負債戻入			
固定資産見返運営費交付金戻入	138,444,444		
固定資産見返物品受贈額戻入	9,317,861		
無形固定資産仮勘定戻入	519,497	148,281,802	
財務収益			
受取利息		135,146	
雑益			
物品受贈益	428,316		
外貨換算差益	3,389		
雑益	17,871,802	18,303,507	
経常収益合計			3,326,307,621
経常利益			17,749,703
臨時損失			
固定資産売却損		282,241	
固定資産除却損		11,290,464	
臨時損失合計			11,572,705
臨時利益			
固定資産売却益		1,145,838	
臨時利益合計			1,145,838
当期純利益			7,322,836
前中期目標期間繰越積立金取崩額			6,387,677
当期総利益			13,710,513

# キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

独立行政法人

国際農林水産業研究センター

(単位：円)

## 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	582,550,395
人件費支出	1,848,952,844
その他の業務支出	708,673,398
運営費交付金収入	3,236,730,000
受託収入	145,801,348
その他の業務収入	<u>18,419,877</u>
小計	260,774,588
利息の受取額	135,146
利息の支払額	42,000
国庫納付金の支払額	<u>340,473,544</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	79,605,810

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	167,953,861
有形固定資産の売却による収入	5,658,296
無形固定資産の取得による支出	20,138,427
投資その他の資産の取得による支出	26,280
施設費による収入	<u>46,807,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,653,272

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	<u>1,308,216</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,308,216

資金減少額	216,567,298
資金期首残高	<u>504,437,568</u>
資金期末残高	<u><u>287,870,270</u></u>

## 利益の処分に関する書類

(平成19年3月31日)

独立行政法人

国際農林水産業研究センター

(単位：円)

当期末処分利益		<u>13,710,513</u>
当期総利益	13,710,513	
利益処分額		<u>13,710,513</u>
積立金	13,710,513	



# 行政サービス実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

独立行政法人  
国際農林水産業研究センター  
(単位：円)

業務費用		3,154,696,030
損益計算書上の費用		
研究業務費	2,915,278,960	
一般管理費	393,067,577	
財務費用	211,381	
臨時損失	<u>11,572,705</u>	<u>3,320,130,623</u>
(控除)自己収入等		
政府等受託収入	92,880,005	
その他受託収入	52,904,783	
事業収益	493,630	
受取利息	135,146	
雑益	17,875,191	
臨時利益	<u>1,145,838</u>	<u>165,434,593</u>
損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	255,377,700	
損益外固定資産除却相当額	<u>21,114,340</u>	276,492,040
損益外減損損失累計額		669,150
引当外退職給付増加見積額		74,480,469
機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		<u>138,486,173</u>
行政サービス実施コスト		<u><u>3,644,823,862</u></u>

## 注 記 事 項

### 重要な会計方針

- 1 運営費交付金収益の計上基準  
運営費交付金収益の計上基準は、業務のための支出額を限度として収益化する方法（費用進行型）を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
  - (1) 有形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	8～9年
車両運搬具	4～7年
工具器具備品	4～8年

  
また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
  - (2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
特許権については、8年の耐用年数を用いております。  
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- 3 退職手当に係る引当金及び見積額の計上基準  
退職手当については運営費交付金により財源が措置されておりますので、退職手当に係る引当金は計上しておりません。  
また、退職手当の見積額を貸借対照表注記において表示し、退職手当の増加額を行政サービス実施コスト計算書に表示しております。退職手当の見積額は期末における自己都合退職要支給額に基づいて計算しております。
- 4 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
総平均法による低価法を採用しております。
- 5 消費税等の会計処理方法  
税込方式によっております。
- 6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
- 7 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 8 リース取引の処理方法  
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。  
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

## 重要な会計方針の変更

当事業年度より、固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準(「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準の設定及び独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会 平成17年6月29日)及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A」(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成17年8月最終改訂)を適用しております。これにより無形固定資産及び資本剰余金は669,150円減少しております。

## 貸借対照表注記

運営費交付金で充当されるべき退職手当の見積額 1,547,007,945円

## 損益計算書注記

役員に係る退職手当においては、評価委員会からの業績勘案率の決定を受けていないため、仮定業績勘案率を1.0として算出した5,805,000円を含んで計上しております。

## キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	287,870,270円
資金期末残高	287,870,270円

## 行政サービス実施コスト計算書注記

- 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法  
政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付政府保証債の平成19年3月末利回りを参考に1.650%を利率として適用しております。
- 行政サービス実施コストに準ずる費用関係  
独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおり  
筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 10,290,898円

## 固定資産の減損関係

- 減損を認識した固定資産に関する事項  
(1) 電話加入権  
平成13年4月1日に独立行政法人設立時に国より承継された電話加入権は平成19年3月31日現在で、18回線(@72,000円)、1回線(@107,100円)を使用しております。  
減損の認識に至った経緯は、市場価格が1回線あたり4,000円であること、N T Tの公定価額が37,800円となっており、市場価格の回復は見込めないことによるものであります。  
減損額のうち、損益計算書に計上した金額はありません。  
電話加入権の回収可能サービス価額は、使用価値相当額によっております。  
また、算定方法として使用価値相当額は再調達価額の733,950円(37,800円×18回線、53,550円×1回線)、正味売却価額は時価で76,000円(4,000円×19回線)となるため、733,950円としております。

## 追加情報

受託研究に際して購入した資産は、従来、国返却予定機器費として費用計上を行ってききましたが、過去の実績に基づく平均使用期間を算定した結果、従来採用している耐用年数と使用可能予測期間が同じであること、現在において返却実績がないことを鑑み、当会計年度から資産計上を行い上記耐用年数により採用することとしました。

この結果、従来の方法に比較して、経常利益、当期純利益及び当期総利益が1,173,127円それぞれ増加しております。

平成18年度

附 属 明 細 書

平成19年3月31日

独立行政法人

国際農林水産業研究センター

固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産 （償却費 損益内）	建物	10,895,927	35,332,143	-	46,228,070	3,965,551	2,219,825	42,262,519
	構築物	17,208,756	9,009,977	5,957,700	20,261,033	3,715,310	1,085,350	16,545,723
	機械及び装置	586,000	-	-	586,000	-	-	586,000
	車両運搬具	153,270,302	18,060,870	16,651,083	154,680,089	82,016,160	16,662,102	72,663,929
	工具器具備品	1,007,802,755	71,326,190	48,915,958	1,030,212,987	639,879,316	109,473,509	390,333,671
	計	1,189,763,740	133,729,180	71,524,741	1,251,968,179	729,576,337	129,440,786	522,391,842
有形固定資産 （償却費 損益外）	建物	3,885,220,485	61,725,318	-	3,946,945,803	1,039,001,053	177,265,297	2,907,944,750
	構築物	773,525,123	-	35,017,850	738,507,273	232,984,411	43,924,298	505,522,862
	機械及び装置	11,239,053	-	-	11,239,053	10,028,619	-	1,210,434
	工具器具備品	300,939,345	-	1,063,799	299,875,546	133,330,399	34,188,105	166,545,147
	計	4,970,924,006	61,725,318	36,081,649	4,996,567,675	1,415,344,482	255,377,700	3,581,223,193
非償却資産	土地	4,702,326,526	-	-	4,702,326,526	-	-	4,702,326,526
建設仮勘定	建設仮勘定	-	80,476,745	80,476,745	-	-	-	-
有形固定資産 合計	建物	3,896,116,412	97,057,461	-	3,993,173,873	1,042,966,604	179,485,122	2,950,207,269
	構築物	790,733,879	9,009,977	40,975,550	758,768,306	236,699,721	45,009,648	522,068,585
	機械及び装置	11,825,053	-	-	11,825,053	10,028,619	-	1,796,434
	車両運搬具	153,270,302	18,060,870	16,651,083	154,680,089	82,016,160	16,662,102	72,663,929
	工具器具備品	1,308,742,100	71,326,190	49,979,757	1,330,088,533	773,209,715	143,661,614	556,878,818
	土地	4,702,326,526	-	-	4,702,326,526	-	-	4,702,326,526
	建設仮勘定	-	80,476,745	80,476,745	-	-	-	-
	計	10,863,014,272	275,931,243	188,083,135	10,950,862,380	2,144,920,819	384,818,486	8,805,941,561
無形固定資産 合計	特許権	905,013	6,953,375	-	7,858,388	891,174	640,973	6,967,214
	ソフトウェア	15,155,210	3,570,000	-	18,725,210	8,332,074	3,197,420	10,393,136
	電話加入権	1,403,100	-	669,150	733,950	-	-	733,950
	無形固定資産仮勘定	15,705,842	11,228,500	7,472,872	19,461,470	-	-	19,461,470
	計	33,169,165	21,751,875	8,142,022	46,779,018	9,223,248	3,838,393	37,555,770
投資その他の 資産	預託金	72,410	26,280	-	98,690	-	-	98,690
	計	72,410	26,280	-	98,690	-	-	98,690

## たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振 替	その他		
(原料)	436,325	2,459,352	-	958,479	-	1,937,198	
農薬	279,409	1,333,481	-	540,661	-	1,072,229	
肥料	156,916	1,125,871	-	417,818	-	864,969	
(消耗品)	789,304	13,314,393	-	13,172,502	-	931,195	
軽油	28,044	839,640	-	803,281	-	64,403	
灯油	719,501	10,532,403	-	10,404,282	-	847,622	
ガソリン	0	979,940	-	979,940	-	0	
コピー用紙	37,759	923,410	-	961,169	-	0	
切手	0	24,000	-	11,830	-	12,170	
登記印紙	4,000	15,000	-	12,000	-	7,000	
計	1,225,629	15,773,745	-	14,130,981	-	2,868,393	

## 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	8,470,154,319	-	-	8,470,154,319	
	計	8,470,154,319	-	-	8,470,154,319	
資本剰余金	施設費	1,277,374,841	46,758,009	-	1,324,132,850	当期増加は電力関連設備改修工事分の増加による
	運営費交付金	107,100	-	-	107,100	
	政府承継	2,304,000	-	-	2,304,000	
	損益外固定資産除却相当額	75,242,388	21,114,340	-	96,356,728	当期増加は政府現物出資資産の除却による
	計	1,204,543,553	25,643,669	-	1,230,187,222	
	損益外減価償却累計額	1,172,822,947	255,377,700	12,856,165	1,415,344,482	当期減少はLAN設備ほか設備の除却による
	損益外減損損失累計額	-	669,150	-	669,150	電話加入権の減損処理
	計	1,172,822,947	256,046,850	12,856,165	1,416,013,632	
	差引計	31,720,606	230,403,181	12,856,165	185,826,410	

## 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	-	7,244,167	6,387,677	856,490	注1
通則法第44条第1項積立金	191,984,049	155,733,662	347,717,711	-	注2
計	191,984,049	162,977,829	354,105,388	856,490	

注1) 当期増加額は前中期目標期間からの繰越額、減少額は前中期目標期間繰越積立金取崩額です。

注2) 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は191,984,049円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益155,733,662円を加えると積立金347,717,711円となります。

また、この積立金より今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は7,244,167円であり差し引き340,473,544円については国庫に納付しております。



## 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	6,387,677	前中期目標期間からの前払費用、棚卸資産の取崩し額及び自己収入予算にて取得した固定資産の減価償却費計上額

## 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交付金	無形固定資産仮勘定 見返運営費交付金	小計	
平成18年度	-	3,236,730,000	3,013,259,757	130,063,660	11,228,500	3,154,551,917	82,178,083
合計	-	3,236,730,000	3,013,259,757	130,063,660	11,228,500	3,154,551,917	82,178,083

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

18年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内 訳	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	3,013,259,757	費用進行基準を採用した業務:当法人における全ての業務 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した額: 3,013,259,757 ( 役職員人件費 1,360,724,306      研究業務費 1,520,528,800 一般管理費 130,656,435        リース料支払相当額 1,308,216 財務費用 42,000 )	
	資産見返運営費交付金	130,063,660	イ) 固定資産の取得額: 130,063,660 ( 建物 29,374,443            構築物 9,009,977 車輛運搬具 18,060,870       工具器具備品 70,022,090 ソフトウェア 3,570,000 預託金 26,280 )	
	無形固定資産仮勘定 見返運営費交付金	11,228,500	ウ) 特許出願に要する弁理士費用: 11,228,500	
	計	3,154,551,917	運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金で実施する事業と自己収入で実施する事業とに分けております。	
会計基準第80第3項による振替額		-		
合計		3,154,551,917		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成18年度	82,178,083	費用進行基準を採用した業務は、当法人における全ての業務。 運営費交付金債務残高は、人員減により残となった人件費と年度を跨ぐ業務費(海外出張旅費、滞在費、棚卸資産など)です。 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。

## 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		資本剰余金	施設費収益	その他	
施設整備費補助金	46,807,000	46,758,009	48,991	0	
計	46,807,000	46,758,009	48,991	0	

## 役員及び職員の給与費の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	39,208	3	5,805	2
職 員	1,320,698	152	84,763	5
その他役員	818	1	0	0
その他職員	215,644	244	0	0
合 計	1,576,368	400	90,568	7

(注)

1. 支給の基準は、役員給与規程、役員退職手当規程、職員給与規程及び非常勤職員就業規則等によっております。
2. 給与支給人員は、12ヶ月間の平均支給員数によっております。
3. 損益計算書の退職金費用には退職年金拠出負担金(95,433千円)が含まれております。
4. その他の役員は非常勤です。
5. その他の職員は契約職員です。
6. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

# セグメント情報

(単位：円)

区 分	生物資源利用 研究事業	環境資源管理 研究事業	環境変動対策 研究事業	国際動向把握 研究事業	小 計	法人共通	合 計
事業費用	890,938,674	696,561,505	225,381,882	91,074,800	1,903,956,861	1,404,601,057	3,308,557,918
研究業務費	890,938,674	696,561,505	225,381,882	91,074,800	1,903,956,861	1,011,322,099	2,915,278,960
一般管理費	-	-	-	-	-	393,067,577	393,067,577
財務費用	-	-	-	-	-	211,381	211,381
事業収益	890,938,674	696,561,505	225,381,882	91,074,800	1,903,956,861	1,422,350,760	3,326,307,621
運営費交付金収益	779,686,595	694,212,805	205,325,964	84,196,919	1,763,422,283	1,249,837,474	3,013,259,757
受託収入	111,252,079	2,348,700	20,055,918	6,877,881	140,534,578	5,250,210	145,784,788
政府等受託	62,681,464	2,348,700	17,543,979	6,877,881	89,452,024	3,967,681	93,419,705
その他受託	48,570,615	-	2,511,939	-	51,082,554	1,282,529	52,365,083
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	148,281,802	148,281,802
その他の収益	-	-	-	-	-	18,981,274	18,981,274
事業損益	0	0	0	0	0	17,749,703	17,749,703
総 資 産	-	-	-	-	-	9,139,310,155	9,139,310,155

(注)

## 1. セグメント区分の方法

セグメントを研究事業に応じて区分しており、前中期目標期間のセグメント区分に対して変更しております。

前中期目標期間は本所（つくば）、沖縄支所（石垣）とした場所による区分で行って来たが、当中期目標期間から沖縄支所が熱帯・島嶼研究拠点へ組織変更し、場所別のセグメントよりも事業別のセグメントのほうがより適切なセグメントといえるため、当期よりセグメンテーションの方法を変更しました。

なお、このことにより場所による区分より事業別であるほうが明瞭に把握できる体制となりました。

## 2. セグメントごとの事業内容

独立行政法人国際農林水産業研究センター法第11条第1項第1号業務を「生物資源利用研究事業」、「環境資源管理研究事業」、「環境変動対策研究事業」と区分し、同項第2号業務を「国際動向把握研究事業」としております。

## 3. 事業費用における法人共通経費は、管理部門が行う経費（光熱水料 83,317,191円、保守・修繕費 142,336,213円など）で研究部門に割り振ることが出来ない経費です。

## 4. 総資産は、各研究事業ごとに割り振ることが出来ないため、法人共通としております。

## 5. 前中期目標期間繰越積立金取崩額6,387,689円は事業費用、研究業務費、法人共通に6,336,580円、一般管理費、法人共通に51,109円が計上されています。

## 6. 各セグメントにおける損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

(単位：円)

	生物資源利用 研究事業	環境資源管理 研究事業	環境変動対策 研究事業	国際動向把握 研究事業	小 計	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額	-	-	-	-	-	255,377,700	255,377,700
引当外退職給付増加見積額	98,186,951	56,407,743	30,948,327	8,627,078	194,170,099	119,689,630	74,480,469

平成18年度

決 算 報 告 書

独立行政法人

国際農林水産業研究センター

# 予算の区分に従い作成した決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差額	備 考
収入				
運営費交付金	3,236,730,000	3,236,730,000	0	
施設整備費補助金	46,807,000	46,807,000	0	
受託収入	197,477,000	145,784,788	51,692,212	受託研究契約が減少したため収入減となった
諸収入	1,237,000	24,162,543	22,925,543	台風災害による保険金収入及び資産売却による臨時利益増のため
計	3,482,251,000	3,453,484,331	28,766,669	
支出				
業務経費	1,406,961,000	1,428,934,450	21,973,450	研究施設に対する災害等に関する経費を一般管理費から流用及び保険金収入により特許出願の追加、施設修繕等
施設整備費	46,807,000	46,807,000	0	
受託経費	197,477,000	145,380,448	52,096,552	受託研究契約が減少したため支出減となった
一般管理費	144,205,000	121,582,335	22,622,665	研究施設に対する災害等に対応する経費を業務費へ流用したため
人件費	1,686,801,000	1,622,769,907	64,031,093	人員減による給与・諸手当、賞与等の支出減のため
計	3,482,251,000	3,365,474,140	116,776,860	

(注)

決算報告書における区分は、年度計画に記載されている予算とした。

予算額は当該年度の年度計画に記載されている予算とした。

決算額は、収入については現金預金の収入額に期首期末の未収金額等を加減算したものを記載し、支出については、現金預金の支出額に期首期末の未払金額等を加減算したものを記載した。

収入欄及び支出欄の「差額」については、「予算額」 - 「決算額」を計上した。

契約職員に係る人件費は損益計算書上、その他の人件費として計上されているが、決算報告書上、業務経費（193,611,058円）及び一般管理費（22,033,083円）に表示されている。